

学校の現状と子どものニーズを踏まえ、平日・休日の部活動を一気に地域移行

兵庫県 神戸市教育委員会

神戸市は、2026年度に中学校の部活動を平日・休日ともに終了し、生徒が地域の多様な人材とともに活動する「神戸の地域クラブ活動」＝「KOBE◆KATSU」（コベカツ）を開始する予定だ。2022年12月に策定されたスポーツ庁と文化庁のガイドラインでは、公立中学校の休日の部活動を2023年度から3年間をかけて、段階的に地域移行していくことが求められている。政令指定都市では初めて部活動の廃止を決めた背景と、地域移行に向けた思いを聞いた。

自治体概要

「心豊かにたくましく生きる人間」を目指す人間像に掲げ、教育ビジョン「自他を大切に自ら考え 未来をつくる」の具体的展開に向けて、「主体的・対話的で深い学び」や体験活動の充実、行きたくなる学校づくり、実効性のある働き方改革に取り組む。

人口 約 150 万人 面積 552.3km²

市立学校数 小学校 161 校、中学校 80 校、特別支援学校 6 校、義務教育学校 2 校 児童生徒数 小学校約 6 万 9,900 人、中学校約 3 万 3,800 人 教員数 約 7,800 人

従来の部活動のあり方は限界に来ている

部活動の地域移行は、休日の活動の移行から着手し、将来的には平日の活動も移行を目指すというケースが多い。そのため、平日・休日ともに部活動を一気に地域移行するという神戸市教育委員会（以下、市教委）の動きは先駆的と言える。

市教委が実施したアンケート調査では、生徒や保護者のニーズは「楽しむこと」が1番多く、中学生になってからやってみたい活動として、ダンスや釣り、料理、eスポーツといった、これまでの部活動にはあまり見られなかった種目が上位に挙がった。

一方、生徒数の減少による廃部や、単独で試合に出られない学校の増加など、子どもたちの活動の選択肢がさらに減りつつある現状もある。「価値観の多様化や少子化といった環境変化の中で、教員が大きな負担を抱えながら維持してきた部活動のそのあり方は限界に来ている」と、福本靖教育長は語る。

「学校単位の部活動という形を残し

て、外部指導員を会計年度任用職員として採用しようとしても、勤務条件が合う人材はなかなか見つからないのが実情です。このまま各校が部活動を続けると、休部・廃部が相次ぐことになると考えられます。そこで、市民に広く協力を呼びかけながら、地域で行うクラブ活動という部活動の新しいあり方を、全市を挙げて目指すことにしたのです」

なお、希望する教員は、兼職兼業の許可を得た上で、地域住民として「KOBE◆KATSU」に参加することができるよう、制度を整える予定だ。

学校の枠が外れることでもたらされるメリットがある

「KOBE◆KATSU」では、市教委の審査・登録を経た幅広い団体が主体となり、学校や地域の施設を活用しながら子どもたちに活動の場を提供する。子どもたちは自分の興味・関心に応じてやりたい活動を選び、校区を越えて参加する。

福本教育長が強調するのは、学校の枠を外れたことで生まれるメリット



教育長

福本 靖

ふくもと・やすし

神戸市立中学校教員、校長等を経て、2024年度から現職。

だ。「KOBE◆KATSU」では、スポーツ・文化芸術団体、大学、保護者のグループなど、幅広い地域人材の参画が期待されており、これまでの部活動の種目に限定されないレクリエーション的な活動やマルチスポーツ（複数種目）、料理、伝統芸能など、地域の特性も踏まえた多様な活動が展開されることが予想される（写真1）。また、地域の様々な年齢、立場の大人たちと接する機会も、中学生にとっては大きな意義がある。



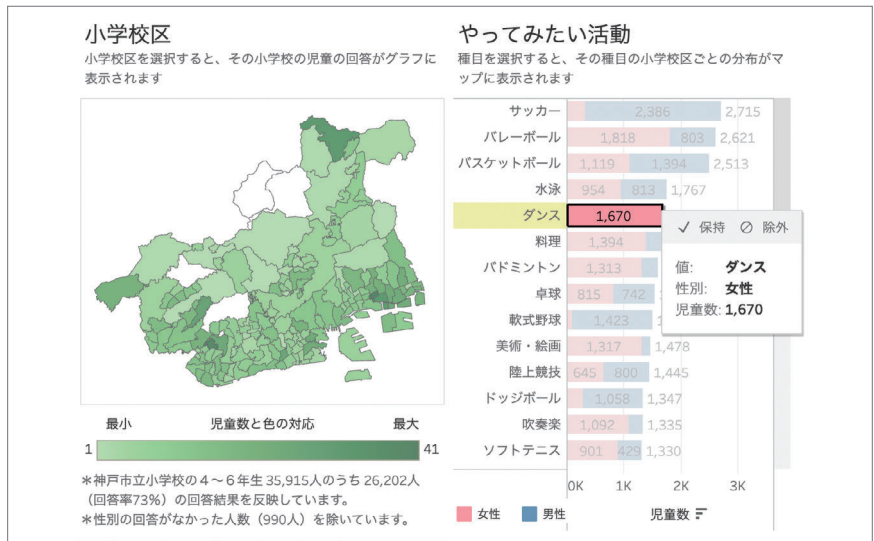
写真1 「KOBE◆KATSU」体験会で、フェンシングを楽しむ生徒。（写真提供/こども編集部*）

* 神戸市内の小学5年生から中学3年生が参画し、メディアづくりや大人と子どもの居場所づくりなどに取り組む非営利型法人。コベカツクラブ登録申請中。

「学校の枠を取り払い、多様な人たちが参画できるようにすることで、子どもたちは自分のやりたいことを、自分に合った方法、レベルで楽しむことができます。今、教育には、何を、どのように学ぶかを、子ども自身が選べるような環境づくりが求められています。部活動もその1つであるべきです。一方で、放課後や休日の過ごし方を決めかねている生徒に対しては、教員が相談に乗り、背中を押してあげるようなかわり方が必要だと考えています」（福本教育長）

活動団体の募集は2025年1月に開始（2025年2月時点で620件の応募）。小学生が中学生になった時にやってみたい活動を地域・学齢別に可視化して市のウェブサイト公開するなど（図）、団体が参画しやすい環境整備を今後も進めていく考えだ。

図 中学生になった時にやってみたい活動 小学生のアンケート結果（2024年、男女別）



※神戸市教育委員会の提供資料（<https://kobe-katsu.smartkobe-portal.com/entry/>）を改変して掲載。

Web VIEWnext ONLINE

部活動の地域移行に向けて、活動場所や用具・備品の確保、ハラスメント防止などの課題に市教委がどのように向き合っていくのか、取り組みの詳細をウェブサイトでご紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



インタビュー

生徒が芸術文化に触れる機会を確保。伝統芸能などの新たなクラブもスタート 文化庁

スポーツ庁と文化庁は2022年12月、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定。文化庁は、2023～2025年度を改革推進期間として、主に文化部の部活動の地域移行を推進し、運営団体等の体制整備や指導者の確保、参加費用の支援などについての実証事業を実施している。学校芸術教育室の高橋由紀室長は、「少子化が進む中、中学校の部活動は部員が減り、学校単位での活動が今後ますます困難になることが予想されます。そうした中でも生徒が芸術文化に触れられる機会を確保するためには、地域での活動が有効と考え、その推進を後押ししています。地域移行が進めば、中学校では教員にかかる部活動の負担が軽減され、働き

方改革にもつながります」と説明する。同事業には、2023年度は38都道府県の95市区町村、2024年度は43都道府県の162市区町村が参加した（写真2）。「地域クラブには吹奏楽や美術などのほかに、能楽や民謡といったクラブもあります。地域移行を機に、地域が持つよさや魅力の再発見にもつながるのではないかと期待しています」と、学校芸術教育室の小西政吉係長は語る。2025年春頃には有識者会議の最終とりまとめが行われ、2026年度以降の総合的な方策や、平日の部活動の地域移行についての方向性が示される予定だ。「特に活動数が多い吹奏楽部は、練習場所の確保や楽器の購入・保管など、課題が山積みです。それらの課題に1つずつ取り組み、子どもが多様な



参事官(芸術文化担当) 付
学校芸術教育室長
高橋由紀
たかはし・ゆき



参事官(芸術文化担当) 付
学校芸術教育室
文化活動振興係長
小西政吉
こにし・まさよし



写真2 文化庁活動の地域移行に関する全国の自治体の取り組みは、同事業の専用ウェブサイト（下記URL参照）で公開されている。
<https://chiikibunclub.jp/index.html>

文化活動を体験できる環境を整えています」（高橋室長）